

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	つくばビジネスカレッジ専門学校
設置者名	学校法人 つくば総合学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配 置 困 難
工業専門課程	ビジュアルデザイン学科	夜・通信	210 時間	160 時間	
商業実務専門課程	情報処理学科	夜・通信	180 時間	160 時間	
	総合ビジネス学科	夜・通信	210 時間	160 時間	
	医療ビジネス学科	夜・通信	300 時間	160 時間	
	ブライダルビジネス学科	夜・通信	215 時間	160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ (<https://www.tsg.ac.jp/info.html>) で公開する

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

- ※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	つくばビジネスカレッジ専門学校
設置者名	学校法人 つくば総合学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ (<https://www.tsg.ac.jp/info.html>) で公開する

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元茨城県立高校学校 教頭	令和2年10月 9日～令和6 年10月8日	学校関係者評価 広報
非常勤	茨城県農業共済組合 連合会役員	令和2年10月 9日～令和6 年10月8日	学校関係者評価 地域連携
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	つくばビジネスカレッジ専門学校
設置者名	学校法人 つくば総合学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

つくばビジネスカレッジ専門学校シラバス作成ガイドライン（作成の手引き）に基づき、授業計画を作成する。

1. シラバス作成の基本方針

シラバスを作成するにあたり、学校として共有すべき基本的な考え方（何のためにシラバスを作成するのか、作成にあたって重視すること等）を掲げます。重視することは、例えば「学生の目線に立って分かりやすい記述とする」、「学習の見通しが立てられるように具体的な記述とする」、「授業計画を不斷に見直し、適時その内容を反省する」等が考えられます。また高等教育の負担軽減対応として、実務経験のある教員による授業科目については、教員の実務経験やそれをどう活かしているのかを明示することを方針として掲げておくことが考えられます。

2. シラバスの役割

【教員の視点】担当している科目的「到達目標」「成績評価の方法」等をもとに当該年度の授業計画を立てます。各回の講義計画は設定した「到達目標」に学生を導くための実行計画になります。最終的に目的・目標が達成できるよう進捗状況や理解度等を確認しながら授業計画や方法等を適宜見直すことが重要です。

【学生の視点】学生はシラバスに記載されている「到達目標」「成績評価の方法」「授業計画」等の情報からその授業の科目を修得するためにはどれくらいの予習復習を含めた学習が必要かを把握します。

3. シラバスの整備と教育の質保証（作成手順）

学校の教育理念と個々に行われる授業の目的、達成されるべき到達目標には関係性があります。より良いシラバスを整備していくことが結果として教育の質の保証をしていくための改善に繋がります。シラバスを作成し、シラバスを活用した授業運営を行い、各学期における適切な評価や年間2回（9月・3月）に実施される各学科における講師ミーティング（教育課程編成委員会）による結果をもとに教育内容・方法等の改善を行っていくことが重要です。なお、シラバスは、新年度が始まる前までに作成しておかなければなりません。

4. シラバスの共通記載項目・各項目の解説

①授業科目の基礎情報（科目名、授業時数、対象学科・コース、対象学年、必修／選択の別等） ②担当教員（実務経験のある教員、一般教員） ③授業概要 ④到達目標 ⑤授業の方法 ⑥授業スケジュール ⑦成績評価の方法と基準 ⑧授業時間外に必要な学修の具体的な内容 ⑨使用教材 ⑩履修に当たっての留意点

5. 様式

具体的な共通様式を示し、学内におけるシラバスの標準化を図ります。

6. 公開

作成したシラバスは、ホームページ上の情報公開ページにて公開します。

授業計画書の公表方法	ホームページ (https://www.tsg.ac.jp/info.html) で公開する。
------------	---

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

つくばビジネスカレッジ専門学校成績評価、並びに進級、及び卒業に関する規程に基づくものとする。

成績評価については、次の通りとする。

(1)評価の方法(以下により総合的に評価する)

- ・授業中における授業態度、出席率、確認テスト、提出課題など。
- ・各科目の修了時、または各期末に実施する考查試験。
考查試験の形態については、筆記・実技・面接・プレゼンテーション・レポート・課題・実習等により判断する。
- ・検定対策授業においては、検定の合否に重点を置いて評価する。

(2)評価の基準

評価の基準は、A・B・C・D の 4 段階とし、D は不合格となる。

上記の総合点との関係は以下の通り。

A : 80 点以上 B : 70 点～79 点 C : 60 点～69 点 D : 60 点未満

(3) 考査試験

各科目の終了時、または各期末に成績評価のための考查試験を実施する。

科目終了時に出席率が 90%未満の場合は、考查試験の受験資格がなく、追試験を受ける必要がある。

(4) 追試験（追試）

以下のいずれかに該当するものは、追試によって各科目の成績を評価する。

- ・各科目の出席率が 80%未満の場合
- ・考查試験における成績評価が D の場合

追試の評価は、60 点以上で合格とするが、評価は C となり、60 点未満の場合は、不合格となる。

(5) 認定試験（進級・卒業）

追試が不合格の場合、その科目の前期または後期の評価は保留となる。進級または卒業するためには認定試験を受けて合格することが必要となる。不合格の科目が 1 つでもあると、進級・卒業は認定されない。認定試験の方法・評価については、追試と同様である。

3. 成績評価において、G P A 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) つくばビジネスカレッジ専門学校成績評価、並びに進級、及び卒業に関する規程に基づくものとする。</p> <p>成績評価において、各学期末において評定平均値を求め、各学科において成績分布を算出し、履修指導、及び学生支援に活用する。特に各学科において下位 1/4 に該当するものについては、面談等により改善を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評定平均値算出の対象授業科目は、本校在学中に履修した全ての授業科目とする。 ・評定平均値は、次の通り区分し、それぞれに定める方法により算出する。その値に小数点以下第二以下の端数があるときは、これを四捨五入する。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 学期評定平均値は、当該学期に履修した授業科目の当該学期の成績評価に応じた評定値の合計を当該学期に履修した授業科目数で除して算出する。 (2) 年間評定平均値は、学期評定平均値の計算方法の「当該学期」を「当該学年」に読み替え、同様の計算方法により算出する。 ・評定平均値の計算は、学期毎の指定日までに確定した成績に基づいて行う。 ・学期評定平均値、及び年間評定平均値は、履修指導及び学生支援に活用し、成績原簿には記載しない。 	
---	--

客観的な指標の算出方法の公表方法	ホームページ (https://www.tsg.ac.jp/info.html) で公開する。
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	

<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) つくばビジネスカレッジ専門学校成績評価、並びに進級、及び卒業に関する規程に基づくものとする。</p> <p>進級・卒業については、次の要件をすべて満たしていることとする。</p> <p>(1) 進級条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 1 年次の総実施授業時間の出席率が 90%以上であること。 ② 1 年次の成績評価が全科目で C 以上であること。 ③ 1 年次学納金を完納していること。 <p>(2) 卒業条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2 年次の総実施授業時間の出席率が 90%以上であること。 ② 2 年次の成績評価が全科目 C 以上であること。 ③ 卒業基準検定を取得していること。 ④ 2 年次学納金を完納していること。 <p>以上の条件について、年度末の進級・卒業判定会議を経て、校長が認定する。進級または卒業が認定されなかった場合は、留年となる。留年は、各学年 1 回を限度とする。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	ホームページ (https://www.tsg.ac.jp/info.html) で公開する。

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	つくばビジネスカレッジ専門学校
設置者名	学校法人 つくば総合学院

1. 財務諸表等

財務諸表等		公表方法
貸借対照表		https://www.tsg.ac.jp/info.html
収支計算書又は損益計算書		https://www.tsg.ac.jp/info.html
財産目録		https://www.tsg.ac.jp/info.html
事業報告書		学校事務局に備え付け・閲覧・配布
監事による監査報告（書）		学校事務局に備え付け・閲覧・配布

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士
工業		工業専門課程	ビジュアルデザイン学科（グラフィックデザインコース）	○	-
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		開設している授業の種類	
		講義	演習	実習	実験
2年	昼	1,800 単位時間／単位	165 単位 時間／単位	1,635 単位時間／単位	単位時間／単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数
50人の内数		40人	0人	2人	6人の内数
					8人の内数

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）				
卒業者数		進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16人 (100%)		1人 (6.2%)	11人 (68.8%)	4人 (25.0%)
(主な就職、業界等) 広告デザイン会社、印刷会社、業務請負会社、販売会社 他				
(就職指導内容) 【就職実務】の授業、マナー研修会、業界就職者懇談会、就職活動前研修会、インターンシップ、模擬面接指導など				
(主な学修成果（資格・検定等）) 色彩検定3級、Word検定3級、Excel検定3級、Webクリエイター検定、土浦市、牛久市関連、まつりつくばポスター・デザイン 他				
(備考) (任意記載事項)				

中途退学の現状					
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率			
39人	3人	7.7%			
(中途退学の主な理由) 精神的疾患、進路変更					
(中退防止・中退者支援のための取組) 入学前のオープンキャンパスでの学校、学科、業界説明の強化、同時に保護者に向けた説明会で理解を深めてもらう。担任との二者、三者面談。					

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ビジュアルデザイン学科(マンガ・イラストコース)	○	—		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,800 単位時間／単位	165 単位時間／単位	1,635 単位時間／単位	単位時間／単位	単位時間／単位	単位時間／単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人の内数		61人	0人	2人	6人の内数	8人の内数	

卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)				
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他	
26人 (100%)	8人 (30.8%)	6人 (23.1%)	12人 (46.1%)	
(主な就職、業界等) 漫画家、クリニック、物流会社、業務請負会社、販売会社 他				
(就職指導内容) 【就職実務】の授業、マナー研修会、業界就職者懇談会、就職活動前研修会、インターンシップ、模擬面接指導など				
(主な学修成果(資格・検定等)) 色彩検定3級、Word検定3級、Excel検定3級、かすみがうら市先人シリーズ冊子編集協力 他				
(備考) (任意記載事項)				

中途退学の現状					
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率			
61人	6人	9.8%			
(中途退学の主な理由) 精神的疾患、学業不振、学校生活不適応、進路変更 他					
(中退防止・中退者支援のための取組) 入学前のオープンキャンパスでの学校、学科、業界説明の強化、同時に保護者に向けた説明会で理解を深めてもらう。担任との二者、三者面談。					

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	情報処理学科（情報 システムコース）		○	一		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類				
				講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,800 単位時間／単位		390 単位時間/ 単位	1,410 単位時 間/単位	単位時間/ 単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
				単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60人の内数		28人	0人	3人の内数	3人の内数	6人の内数		

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）						
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他			
16人 (100%)	0人 (0.0%)	14人 (87.5%)	2人 (12.5%)			
(主な就職、業界等) システム開発会社、通信機器会社、業務請負会社 他						
(就職指導内容) 【就職実務】の授業、マナー研修会、業界就職者懇談会、就職活動前研修会、模擬面接指導など						
(主な学修成果（資格・検定等）) 情報活用検定、Excel 表計算技能認定試験、Word 文書処理技能認定試験、Access データベース技能認定試験 他						
(備考) (任意記載事項) 1年次コース変更者あり、1名卒業延期（学納金未納）						

中途退学の現状					
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数		中退率		
35人	3人		8.6%		
(中途退学の主な理由) 進路変更、病気、学校生活不適応					
(中退防止・中退者支援のための取組) 入学前のオープンキャンパスでの学校、学科、業界説明の強化、同時に保護者に向けた説明会で理解を深めてもらう。担任との二者、三者面談。					

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	情報処理学科（ゲーム プログラマーコース）		○	一		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類				
				講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,800 単位時間／単位		300 単位時間/ 単位	1,500 単位時 間/単位	単位時間/ 単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
				単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60人の内数		14人	0人	3人の内数	3人の内数	6人の内数		

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
8人 (100%)	0人 (0.0%)	8人 (100%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) システム開発会社			
(就職指導内容) 【就職実務】の授業、マナー研修会、業界就職者懇談会、就職活動前研修会、模擬面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 情報活用試験、情報システム試験(3分野)、Excel表計算技能認定試験、Word文書処理技能認定試験、Accessデータベース技能認定試験 他			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状					
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率			
18人	0人	0.0%			
(中途退学の主な理由)					
(中退防止・中退者支援のための取組) 入学前のオープンキャンパスでの学校、学科、業界説明の強化、同時に保護者に向けた説明会で理解を深めてもらう。担任との二者、三者面談。					

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士	
商業実務	商業実務 専門課程	情報処理学科（情報 ビジネスコース）	○	—	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類		
2年	昼	1,800 単位時間／単位	講義	演習	実習
			510 単位時間/ 単位	1,290 単位時間/ 単位	実驗 単位時間 /単位
			単位時間／単位		
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
60人の内数	21人	0人	3人の内数	3人の内数	6人の内数

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
10人 (100%)	0人 (0.0%)	10人 (100%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) システム開発会社			
(就職指導内容) 【就職実務】の授業、マナー研修会、業界就職者懇談会、就職活動前研修会、模擬面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 情報活用試験、情報システム試験、Excel表計算技能認定試験、Word文書処理技能認定試験、Accessデータベース技能認定試験 他			
(備考) (任意記載事項) 1年次コース変更者あり			

中途退学の現状						
年度当初在学者数		年度の途中における退学者の数		中退率		
21人		0人		0.0%		
(中途退学の主な理由)						
(中退防止・中退者支援のための取組) 入学前のオープンキャンパスでの学校、学科、業界説明の強化、同時に保護者に向けた説明会で理解を深めてもらう。担任との二者、三者面談。						

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科	○	—
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類		
			講義	演習	実習
2年	昼	1,800 単位時間／単位	1,398 単位時間/ 単位	402 単位時 間/単位	実験 単位時間 /単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数
60人		34人	1人	1人	4人
				5人	
卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）					

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14人 (100%)	0人 (0.0%)	9人 (64.3%)	5人 (35.7%)
(主な就職、業界等) 精密機器製造会社、派遣会社、建設会社、物流会社 他			
(就職指導内容) 【就職実務】の授業、マナー研修会、業界就職者懇談会、就職活動前研修会、模擬面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日商簿記検定3級・2級、全経簿記検定1級原価計算・工業簿記、コンピュータ会計、Excel表計算技能認定試験、Word文書処理技能認定試験 他			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状						
年度当初在学者数		年度の途中における退学者の数		中退率		
31人		1人		3.2%		
(中途退学の主な理由) 家業継承						
(中退防止・中退者支援のための取組) 入学前のオープンキャンパスでの学校、学科、業界説明の強化、同時に保護者に向けた説明会で理解を深めてもらう。担任との二者、三者面談。						

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務		商業実務 専門課程	医療ビジネス学科	○	一
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類	
		講義	演習	実習	実験
2年	昼	1,800 単位時間／単位	886 単位時 間/単位	794 単位時 間/単位	120 単位時間 /単位
		単位時間／単位			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数
80人		50人	0人	2人	5人
		総教員数			
		7人			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
63人	8人	12.7%
(中途退学の主な理由) 精神的疾患、病気、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 入学前のオープンキャンパスでの学校、学科、業界説明の強化、同時に保護者に向けた説明会で理解を深めてもらう。担任との二者、三者面談。		

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）				
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他	
30人 (100%)	0人 (0%)	29人 (96.7%)	1人 (3.3%)	
(主な就職、業界等) 総合病院、診療所、調剤薬局 他				
(就職指導内容) 【就職実務】の授業、マナー研修会、業界就職者懇談会、就職活動前研修会、インターンシップ、模擬面接指導など				
(主な学修成果（資格・検定等）) 診療報酬請求事務能力認定試験、秘書技能検定一級、医療事務技能審査、医師事務作業補助技能認定試験、歯科医療事務管理士技能認定試験 他				
(備考) (任意記載事項)				

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務		商業実務 専門課程	プライダルビジネス 学科	○	一
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類	
		講義	演習	実習	実験
2年	昼	1,800 単位時間／単位	812 単位時 間/単位	908 単位時 間/単位	80 単位時間 /単位
		単位時間／単位			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数
60人		38人	0人	2人	5人
		総教員数			
		7人			

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
11人 (100%)	0人 (0.0%)	11人 (100%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 結婚式場、ホテル、ドレスショップ、和装着物店、美容サービス会社 他			
(就職指導内容) 【就職実務】の授業、マナー研修会、業界就職者懇談会、就職活動前研修会、インターンシップ、模擬面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 認定ウェディングスペシャリスト、認定ドレスコーディネーター、認定ウェディングプランナー、山野流着装初傳中傳、ブライダルコーディネート技能検定 他			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
32人	4人	12.5%
(中途退学の主な理由) 病気療養、学習意欲欠如、精神的なもの		
(中退防止・中退者支援のための取組) 入学前のオープンキャンパスでの学校、学科、業界説明の強化、同時に保護者に向けた説明会で理解を深めてもらう。担任との二者、第三者面談。		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
(概要)	
つくばビジネスカレッジ専門学校シラバス作成ガイドライン（作成の手引き）に基づき、授業計画を作成する。	
1. シラバス作成の基本方針	
シラバスを作成するにあたり、学校として共有すべき基本的な考え方（何のためにシラバスを作成するのか、作成にあたって重視すること等）を掲げます。重視することは、例えば「学生の目線に立って分かりやすい記述とする」、「学習の見通しが立てられるように具体的な記述とする」、「授業計画を不斷に見直し、適時その内容を反省する」等が考えられます。また高等教育の負担軽減対応として、実務経験のある教員による授業科目については、教員の実務経験やそれをどう活かしているのかを明示することを方針として掲げておくことが考えられます。	
2. シラバスの役割	
【教員の視点】担当している科目の「到達目標」「成績評価の方法」等をもとに当該年度の授業計画を立てます。各回の講義計画は設定した「到達目標」に学生を導くための実行計画になります。最終的に目的・目標が達成できるよう進捗状況や理解度等を確認しながら授業計画や方法等を適宜見直すことが重要です。	
【学生の視点】学生はシラバスに記載されている「到達目標」「成績評価の方法」「授業計画」等の情報からその授業の科目を修得するためにはどれくらいの予習復習を含めた学習が必要かを把握します。	
3. シラバスの整備と教育の質保証（作成手順）	
学校の教育理念と個々に行われる授業の目的、達成されるべき到達目標には関係性があります。より良いシラバスを整備していくことが結果として教育の質の保証をしていくための改善に繋がります。シラバスを作成し、シラバスを活用した授業運営を行い、各学期における適切な評価や年間2回（9月・3月）に実施される各学科における講師ミーティング（教育課程編成委員会）による結果をもとに教育内容・方法等の改善を行っていくことが重要です。なお、シラバスは、新年度が始まる前までに作成しておかなければなりません。	

4. シラバスの共通記載項目・各項目の解説

- ①授業科目の基礎情報（科目名、授業時数、対象学科・コース、対象学年、必修／選択の別等） ②担当教員（実務経験のある教員、一般教員） ③授業概要 ④到達目標 ⑤授業の方法 ⑥授業スケジュール ⑦成績評価の方法と基準 ⑧授業時間外に必要な学修の具体的な内容 ⑨使用教材 ⑩履修に当たっての留意点

5. 様式

具体的な共通様式を示し、学内におけるシラバスの標準化を図ります。

6. 公開

作成したシラバスは、ホームページ上の情報公開ページにて公開します。

成績評価の基準・方法

(概要)

- 学業成績は、次の①～③により総合的に評価する。
①授業中における授業態度、出席率、確認テスト、提出課題など
②授業科目修了時、各学期末に実施する考查試験
③検定試験対策科目においては、検定の合否に重点を置いて評価する。
- 成績評価基準は、評価がA、B、Cを合格、Dを不合格とする。

卒業・進級の認定基準

(概要)

- 進級条件は、次の①～③すべてを満たしているものとする。
①1年次の総実施授業時間の出席率が90%以上でなければならない。
②1年次の成績評価が全科目でC以上でなければならない。
③1年次の学納金を完納していなければならない。
- 卒業条件は、次の①～④すべてを満たしているものとする。
①卒業年次の総実施授業時間の出席率が90%以上でなければならない。
②卒業年次の成績評価が全科目C以上でなければならない。
③卒業基準検定を取得していなければならない。
④卒業年次までの学納金を完納していなければならない。
- 進級卒業については、年度末の進級卒業判定会議を経て、校長がこれを認定する。
- 進級卒業が認定されなかった場合は、原級留置（留年）となる。なお留年は、各学年1回を限度とする。

学修支援等

(概要) 担任による定期的個別面談、及び保護者面談、長期休暇期間における補講、各種コンペ参加における個別技術指導 他

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
ビジュアルデザイン学科	100,000円	600,000円	300,000円	(施設設備費) 令和6年度入学生
ビジュアルデザイン学科研究課程	100,000円	600,000円	300,000円	(施設設備費) 令和6年度入学生
情報処理学科	100,000円	600,000円	300,000円	(施設設備費) 令和6年度入学生
総合ビジネス学科	100,000円	600,000円	250,000円	(施設設備費) 令和6年度入学生
医療ビジネス学科	100,000円	600,000円	250,000円	(施設設備費) 令和6年度入学生
ブライダルビジネス学科	100,000円	600,000円	250,000円	(施設設備費) 令和6年度入学生

修学支援（任意記載事項）

令和5年度入学生的授業料・その他の費用は、従前の金額を対象とする。修学支援制度対象者については、学納金の延納・分納の希望があった場合、修学支援金と相殺している。

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページ (https://www.tsg.ac.jp/info.html) で公開する。																																	
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）																																	
1. 学校関係者評価は、評価という協働作業を通じて、学校、卒業生、地域住民などがお互いに理解を深めることである。学校はそれに関係する人たちが理解を深め合うためのコミュニケーションツールであると考える。 2. 学校評価の基本は、自己評価である。学校が行った自己評価が、卒業生、地域住民たちの目から見ても違和感無く受け入れられるかについて意見を頂き、自己評価の客観性・透明性を高めていきたい。 3. 学校関係者評価は、卒業生、地域住民などが、学校と一緒にになって学生のことを考え、それぞれの立場、視点から意見を出し合うことで、より良い学校づくりに寄与するためである。																																	
学校関係者評価の委員																																	
<table border="1"><thead><tr><th>所属</th><th>任期</th><th>種別</th></tr></thead><tbody><tr><td>元茨城県立高等学校校長</td><td>令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）</td><td>教育関係者</td></tr><tr><td>元茨城県立高等学校教頭</td><td>令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）</td><td>教育関係者</td></tr><tr><td>団体役員</td><td>令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）</td><td>地域住民</td></tr><tr><td>公立学校養護教諭</td><td>令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）</td><td>卒業生</td></tr><tr><td>会社役員</td><td>令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）</td><td>企業関係者</td></tr><tr><td>一般企業</td><td>令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）</td><td>卒業生</td></tr><tr><td>一般企業 編集チーフ</td><td>令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）</td><td>企業関係者</td></tr><tr><td>会社役員</td><td>令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）</td><td>企業関係者</td></tr><tr><td>一般企業</td><td>令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）</td><td>卒業生</td></tr><tr><td>元茨城県立高等学校校長</td><td>令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）</td><td>教育関係者</td></tr></tbody></table>	所属	任期	種別	元茨城県立高等学校校長	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	教育関係者	元茨城県立高等学校教頭	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	教育関係者	団体役員	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	地域住民	公立学校養護教諭	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	卒業生	会社役員	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	企業関係者	一般企業	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	卒業生	一般企業 編集チーフ	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	企業関係者	会社役員	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	企業関係者	一般企業	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	卒業生	元茨城県立高等学校校長	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	教育関係者
所属	任期	種別																															
元茨城県立高等学校校長	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	教育関係者																															
元茨城県立高等学校教頭	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	教育関係者																															
団体役員	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	地域住民																															
公立学校養護教諭	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	卒業生																															
会社役員	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	企業関係者																															
一般企業	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	卒業生																															
一般企業 編集チーフ	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	企業関係者																															
会社役員	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	企業関係者																															
一般企業	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	卒業生																															
元茨城県立高等学校校長	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年）	教育関係者																															
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページ (https://www.tsg.ac.jp/info.html) で公開する。																																	
第三者による学校評価（任意記載事項）																																	

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページ (https://www.tsg.ac.jp/info.html) で公開する。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「一」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H108322000020
学校名 (○○大学 等)	つくばビジネスカレッジ専門学校
設置者名 (学校法人○○学園 等)	学校法人 つくば総合学院

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		39人	38人	39人
内訳	第Ⅰ区分	29人	31人	
	第Ⅱ区分	-	-	
	第Ⅲ区分	-	-	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				39人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期	
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	-	
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人	
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人	
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人	
計	人	0人	-	
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	人	前半期	0人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月末満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月末満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限り。）		
		年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	人	-	-	-
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	人	0人	0人	0人
計	人	-	-	-
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。